

2020年12月11日

各位

会社名 株式会社 Geolocation Technology

(コード番号 4018 TOKYO PRO Market)

代表者名 代表取締役社長 山本 敬介

問合せ先 取締役管理部長 福井 隆一

T E L 055-916-0294

U R L <https://www.geolocation.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2020年12月11日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年6月期（2020年7月1日から2021年6月30日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021期6月期 (予想)		2020年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		524	100.0	10.4	475	100.0
営業利益		38	7.3	19.1	32	6.8
経常利益		35	6.7	11.2	31	6.6
当期純利益		22	4.3	△0.1	22	4.8
1株当たり当期純利益		39.41円			39.46円	
1株当たり配当金		—			—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2021年6月期については予定）により算出しております。

3. 2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

## 【2021年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 全体の見通し

全世界で拡大した新型コロナウイルス感染症の終息の時期については依然として不透明な状態が続いており、今後のわが国経済は当面厳しい状態が続くものと見込まれます。

当社の2021年6月期の業績見通しにつきましては、2020年6月期後半からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、営業諸施策の取組みの成果が徐々に現れてきていることから下半期には同感染症拡大前の状態に持ち直していくものと考えております。

このような環境の中、当社は全社テレワーク化を推進し、オンラインによるセミナーの開催や当社のコールセンターによるアウトバウンドコールからの成約件数の増大を推進し、併せて官公庁のサービスのデジタル化や移住・定住及び観光に関するマーケティング施策に対応するアプリケーションの提案・開発を推進してまいります。また、法人各社の多様化するニーズに対応すべく、既存サービスのバージョンアップや新サービスの開発にも注力してまいります。

上記の取組みを行うことにより、当社の2021年6月期の業績予想は、売上高524百万円(前期比10.4%増)、営業利益38百万円(同19.1%増)、経常利益35百万円(同11.2%増)、当期純利益22百万円(同0.1%減)を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社の事業は、IP Geolocation 事業と IP アドレス移転事業の2つのセグメントから構成されております。

##### ・ IP Geolocation 事業

IP アドレスに、位置情報、組織属性、回線情報、気象情報等100種類以上のデータを組み合わせた当社のデータベースである SURFPOINT™を維持管理し、これをベースに法人顧客のマーケティングに役立つエリアターゲティングや企業分析、また顧客のウェブサイトへの不正アクセス防止・セキュリティ対応、さらにインターネット広告プラットフォームの提供といった各種分野のサービスを開発・提供しております。

2021年6月期は各サービスの過去の実績や新規成約の獲得推移を考慮し、受託開発や顧客のウェブサイト制作業務については前期末の受注残を参考にして、売上高を算定しております。

以上により IP Geolocation 事業の売上高は、515百万円(前期比12.1%増)を見込んでおります。

- ・ IP アドレス移転事業

当事業は IP アドレスの売買の仲介であり、IP アドレスを保有する売り手候補と買い手候補を結びつけることで売買を成約させ、成功報酬をいただくものであります。

2021 年 6 月期は大量保有者と大量購入希望者の相対による取引が予想されることから当社の仲介件数が減少することが予想されるため、売上高は、9 百万円（前期比 39.0%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に IP Geolocation 事業の材料費、IP アドレス移転事業の紹介手数料、労務費及び経費で構成されております。

IP Geolocation 事業の材料費及び IP アドレス移転事業の紹介手数料は過去の実績を考慮して算出してしております。労務費は人員計画に基づいて想定される昇給・昇格を考慮して算出してしております。経費は過去の実績に加え、全社テレワーク化による関連諸経費の減少も考慮して算出してしております。

以上により、売上原価は 163 百万円(前期比 3.9%増)、その結果、売上総利益は 361 百万円（前期比 13.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費と経費で構成されており、経費の主なものは支払報酬、社内インフラ費、地代家賃、通信費、販売促進費となっております。

人件費は人員計画に基づいて想定される昇給・昇格を考慮して算出してしております。支払報酬は過去の実績に加えて上場関連で発生する金額を加味して算出してしております。社内インフラ費、地代家賃、通信費、販売促進費は過去の実績に加え、全社テレワーク化で金額に変更のあるものについてはそれを加味して算出してしております。

以上により、販売費及び一般管理費は 323 百万円(前期比 13.1%増)となり、その結果、営業利益は 38 千円(同 19.1%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、雇用に係る助成金収入の発生を見込んでおり、これに受取利息を加えた金額で算出してしております。

営業外費用は、借入金に対する支払利息や社債利息及び社債に係る信用保証手数料の発生ならびに本社スペースの縮小及び那覇コンタクトセンター移転の際の原状復帰工事代金を見込んでおります。

以上により、営業外収益は 0.9 百万円、営業外費用は 4 百万円となり、その結果、経常利益は 35 百万円(同 11.2%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、特段見込んでいる事項はありません。税引前当期純利益 35 百万円から法人税等の税金費用を差し引き、当期純利益は 22 百万円(前期比 0.1%減)を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月11日

上場会社名 株式会社Geolocation Technology 上場取引所 東  
 コード番号 4018 URL <https://www.geolocation.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 福井 隆一 TEL 055 (916) 0294  
 定時株主総会開催日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 -  
 発行者情報提出日 2020年11月9日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	475	3.4	32	88.1	31	74.4	22	7.5
2019年6月期	459	△14.7	17	△72.3	18	△71.3	21	△50.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	39.46	—	17.9	11.3	6.8
2019年6月期	36.71	—	20.1	6.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	298	138	46.4	240.39
2019年6月期	257	115	44.9	200.92

(参考) 自己資本 2020年6月期 138百万円 2019年6月期 115百万円

- (注) 当社は、2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	63	△3	△11	196
2019年6月期	△6	△6	△11	147

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	524	10.4	38	19.1	35	11.2	22	△0.1	39.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期	576,000株	2019年6月期	576,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期	一株	2019年6月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	576,000株	2019年6月期	576,000株

(注) 当社は、2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い急速な景気減速がみられ、厳しい状況にあります。当社の属する情報サービス業界では、企業のIT関連投資は堅調に推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社は企業各社への既存サービスの販売に注力したほか、自治体の移住・定住や観光分野関連の施策であるウェブサービスの開発提案や、行政官庁に向けてのサイバー犯罪防止に関連した各種研修の請負及びウェブサービスの提案を行ってまいりました。その一方で、第4四半期会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部顧客のサービス利用量が大きく減少したことで、売上の増加を見込んでいた複数サービスの売上の伸びが鈍化し、また、インターネット広告の利用頻度が大きく落ち込んだことにより、どこどこadの売上が対前年で減少いたしました。コスト面では、既存サービスの拡充のため外部データの購入費用が増加したことにより売上原価が増加いたしました。また、全社テレワーク化を推進したことにより諸費用が大きく減少して販売費及び一般管理費を対前年で低く抑えることができました。

セグメント別では、IP Geolocation事業において、主力サービスであるどこどこJPで新規顧客の獲得が当初に計画していたほどには積みあがらず、また、どこどこadは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で第4四半期会計期間に売上高が大きく落ち込みました。その一方で、web制作は大きく売上高を伸ばし、これら以外のサービスも堅調に推移して、同事業の売上高は459,809千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は20,759千円（同288.7%増）となりました。

IPアドレス移転事業においては、大口案件は発生しなかったものの、買い手候補、売り手候補それぞれの確保に注力して複数の仲介を成約したことにより、同事業の売上高は15,336千円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は11,412千円（同3.0%減）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は475,145千円（前年同期比3.4%増）、営業利益は32,172千円（同88.1%増）、経常利益は31,556千円（同74.4%増）、当期純利益は22,730千円（同7.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① (資産)

流動資産は前事業年度と比較して44,361千円増加し、277,179千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加49,084千円によるものであります。

固定資産は前事業年度と比較して3,666千円減少し、21,420千円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の減少3,323千円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度と比較して40,695千円増加し、298,600千円となりました。

#### ② (負債)

流動負債は前事業年度と比較して23,711千円増加し、114,911千円となりました。これは主に、未払法人税等が8,026千円、その他流動負債に含まれる未払消費税が10,507千円、前受金が8,828千円増加したものの、未払金が6,253千円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度と比較して5,747千円減少し、45,226千円となりました。これは主に、その他固定負債に含まれる長期前受金が5,260千円増加したものの、長期借入金が4,008千円、社債が7,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比較して17,964千円増加し、160,138千円となりました。

#### ③ (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度と比較し22,730千円増加し、138,462千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が23,081千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ49,082千円増加し、196,108千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、63,265千円の収入となりました（前年同期は6,149千円の支出）。これは主に、税引前当期純利益31,556千円に対し、前受金の増加14,089千円、前払費用の減少6,431千円、未払消費税等の増加10,507千円、未払金の減少6,253千円によるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,175千円の支出となりました（前年同期は6,035千円の支出）。これは主に、無形固定資産の取得による支出3,372千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、11,008千円の支出となりました（前年同期は11,008千円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出4,008千円及び社債の償還による支出7,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年6月期の業績予想につきましては、本日開示しました「東京証券取引所 TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」【2021年6月期業績予想の前提条件】をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,037	221,122
売掛金	39,016	39,529
仕掛品	716	994
貯蔵品	319	53
前払費用	17,938	14,829
その他	2,794	790
貸倒引当金	△3	△140
流動資産合計	232,818	277,179
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	631	482
工具、器具及び備品(純額)	496	316
有形固定資産合計	1,127	798
無形固定資産		
ソフトウェア	10,258	10,879
その他	1,165	421
無形固定資産合計	11,423	11,301
投資その他の資産		
敷金	3,591	2,457
長期前払費用	3,808	485
繰延税金資産	5,135	6,377
投資その他の資産合計	12,535	9,320
固定資産合計	25,086	21,420
資産合計	257,905	298,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,467	1,849
短期借入金	4,008	4,008
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払金	16,318	10,064
未払法人税等	736	8,762
未払費用	25,291	28,134
前受金	30,559	39,388
その他	4,819	15,704
流動負債合計	91,200	114,911
固定負債		
社債	29,000	22,000
長期借入金	17,308	13,300
その他	4,665	9,926
固定負債合計	50,973	45,226
負債合計	142,173	160,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	91,500	91,500
資本剰余金合計	91,500	91,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,752	1,401
繰越利益剰余金	△77,520	△54,439
利益剰余金合計	△75,768	△53,037

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
株主資本合計	115,731	138,462
純資産合計	115,731	138,462
負債純資産合計	257,905	298,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	459,375	475,145
売上原価	133,445	156,979
売上総利益	325,930	318,165
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,200	64,200
給料及び手当	77,897	86,798
退職給付費用	1,247	1,375
支払報酬	31,845	26,213
減価償却費	1,339	3,484
貸倒引当金繰入額	△24	136
その他	135,319	103,785
販売費及び一般管理費合計	308,824	285,992
営業利益	17,105	32,172
営業外収益		
受取利息	3	3
助成金収入	1,724	201
講演謝金	92	127
その他	51	37
営業外収益合計	1,872	370
営業外費用		
支払利息	387	323
支払手数料	294	243
解決金	—	420
固定資産除却損	205	—
営業外費用合計	887	986
経常利益	18,090	31,556
税引前当期純利益	18,090	31,556
法人税、住民税及び事業税	2,083	10,067
法人税等調整額	△5,135	△1,242
法人税等合計	△3,051	8,825
当期純利益	21,142	22,730

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	91,500	91,500	—	△96,911	△96,911	94,588	94,588	
当期変動額									
特別償却準備金の積立	—	—	—	1,752	△1,752	—	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	21,142	21,142	21,142	21,142	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	1,752	19,390	21,142	21,142	21,142	
当期末残高	100,000	91,500	91,500	1,752	△77,520	△75,768	115,731	115,731	

当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	91,500	91,500	1,752	△77,520	△75,768	115,731	115,731	
当期変動額									
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△350	350	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	22,730	22,730	22,730	22,730	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	△350	23,080	22,730	22,730	22,730	
当期末残高	100,000	91,500	91,500	1,401	△54,439	△53,037	138,462	138,462	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	18,090	31,556
減価償却費	2,349	4,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	136
受取利息	△3	△3
支払利息	387	323
解決金	—	420
固定資産除却損	205	—
助成金収入	△1,724	△201
講演謝金	△92	△127
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,817	△512
前払費用の増減額 (△は増加)	1,377	6,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402	△617
未払金の増減額 (△は減少)	△12,332	△6,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,804	10,507
前受金の増減額 (△は減少)	4,681	14,089
その他	1,429	5,211
小計	319	65,719
利息の受取額	1	1
助成金の受取額	1,724	201
講演謝金の受取額	92	127
利息の支払額	△387	△323
解決金の支払額	—	△420
法人税等の支払額	△7,899	△2,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,149	63,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△929	—
無形固定資産の取得による支出	△3,751	△3,372
敷金の差入による支出	△1,580	△138
敷金の回収による収入	225	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,035	△3,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,008	△4,008
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,008	△11,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,192	49,082
現金及び現金同等物の期首残高	170,218	147,026
現金及び現金同等物の期末残高	147,026	196,108

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「講演謝金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた144千円は、「講演謝金」92千円、「その他」51千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、IP Geolocation事業とIP アドレス移転事業の2つを報告セグメントとしております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	IP Geolocation 事業	IPアドレス 移転事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	442,653	16,721	459,375	—	459,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	442,653	16,721	459,375	—	459,375
セグメント利益	5,341	11,764	17,105	—	17,105
セグメント資産	71,734	—	71,734	186,170	257,905
その他の項目					
減価償却費	1,680	—	1,680	668	2,349
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,207	—	11,207	929	12,136

(注) セグメント資産における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。



当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	IP Geolocation 事業	IPアドレス 移転事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,809	15,336	475,145	—	475,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	459,809	15,336	475,145	—	475,145
セグメント利益	20,759	11,412	32,172	—	32,172
セグメント資産	64,186	—	64,186	234,413	298,600
その他の項目					
減価償却費	2,989	—	2,989	1,771	4,760
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,217	—	1,217	2,843	4,060

(注) セグメント資産における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	200.92円	240.39円
1株当たり当期純利益	36.71円	39.46円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注2)2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注3)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益(千円)	21,142	22,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,142	22,730
普通株式の期中平均株式数(株)	576,000	576,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 400個 普通株式 80,000株)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 400個 普通株式 80,000株)

(重要な後発事象)

当社は、2020年9月9日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月6日をもって株式分割を行っております。また、2020年11月2日開催の臨時株主総会決議に基づき、2020年11月2日をもって定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上を目的として株式分割をするとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2020年10月5日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,880株
今回の分割により増加する株式数	573,120株
株式分割後の発行済株式総数	576,000株
株式分割後の発行可能株式総数	2,304,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2020年10月6日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。